|  |
| --- |
| 自主防災組織の規約と防災計画（例） |

**※　本資料を参考に、自治区の特性等に応じて追加・削除して作成して下さい。**

**※　常総市ホームページの「災害に備える」→「自主防災組織」から本様式を入手可能**

**○○自治区防災会　規約（例）**

（名　称）

第１条 この会は、○○自主防災会（以下「本会」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第２条 本会の事務所は、○○に置く。

（目　的）

第３条 本会は、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震その他の災害（以下「地震等」という。）による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。

（事　業）

第４条 本会は、前条の目的を達するため、次の事業を行う。

（１）防災に関する知識の普及に関すること。

（２）地震等に関する災害予防に関すること。

（３）地震等の発生時における情報の収集伝達、初期消火、救出救護、避難誘導等応急対策に関すること。

（４）防災訓練の実施に関すること。

（５）防災資機材等の備蓄に関すること。

（６）その他本会の目的を達成するために必要な事項

（会　員）

第５条 本会は、○○区内にある世帯をもって構成する。

（役　員）

第６条 本会に次の役員を置く。

（１）会長 １人

（２）副会長 1人

（３）幹事 若干人

（４）監査役 2人

２ 役員は、会員の互選による。

３ 役員の任期は、1年とする。ただし、再任することができる。

（役員の任務）

第７条 会長は、本会を代表し、会務を総括し、地震等の発生時における応急活動の指揮命令を行う。

２ 副会長は、会長を補佐し、会長に事故のあるときはその職務を行う。

３ 幹事は、幹事会の構成員となり、会務の運営にあたる。

４ 監査役は、会の会計を監査する。

（会　議）

第8条 本会に、総会及び幹事会を置く。

（総　会）

第9条 総会は、全会員をもって構成する。

２ 総会は、毎年1回開催する。ただし、特に必要がある場合は臨時に開催することができる。

３ 総会は、会長が招集する。

４ 総会は、次の事項を審議する。

（１）規約の改正に関すること。

（２）防災計画の作成及び改正に関すること。

（３）事業計画に関すること。

（４）予算及び決算に関すること。

（５）その他、総会が特に必要と認めたこと。

５ 総会は、その付議事項の一部を幹事会に委任することができる。

（幹事会）

第10条 幹事会は、会長、副会長及び幹事によって構成する。

２ 幹事会は、次の事項を審議し、実施する。

（１）総会に提出すべきこと。

（２）総会により委任されたこと。

（３）その他幹事会が特に必要と認めたこと。

（防災計画）

第11条 本会は、地震等による被害の防止及び軽減を図るため、防災計画を作成する。

２ 防災計画は、次の事項について定める。

（１）地震等の発生時における防災組織の編成及び任務分担に関すること。

（２）防災知識の普及に関すること。

（３）地域の災害危険の把握に関すること。

（４）防災訓練の実施に関すること。

（５）地震等の発生時における情報の収集伝達、出火防止、初期消火、救出救護及び避難誘導に関すること。

（６）その他必要な事項。

（会　費）

第12条 本会の会費は、総会の決議を経て別に定める。

（経　費）

第13条 本会の運営に要する経費は、会費その他の収入をもってこれにあてる。

（会計年度）

第14条 会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わる。

（会計監査）

第15条 会計監査は、毎年１回監査役が行う。ただし、必要がある場合は、臨時にこれを行うことができる。

２ 監査役は、会計監査の結果を総会に報告しなければならない。

付則

この規約は、○年○月○日から実施する。

**○○自治区防災会　防災計画（例）**

１　目　的

この計画は、○○自治区防災会の活動に必要な事項を定め、もって、地震その他の災害による人的、物的被害の発生及びその拡大を防止することを目的とする。

２　計画事項

 (1) 防災組織の編成及び任務分担に関すること。

(2) 防災知識の普及に関すること。

(3) 地域の災害危険の把握に関すること。

(4) 防災訓練の実施に関すること。

(5) 情報の収集及び伝達に関すること。

(6) 出火防止及び初期消火に関すること。

(7) 救出救護に関すること。

(8) 避難誘導に関すること。

(9) 給食及び給水に関すること。

(10) 災害時要配慮者対策に関すること。

(11) 防災資機材等の備蓄及び管理に関すること。

３　防災組織の編成及び任務分担

　　

４　防災知識の普及

 (1) 普及事項

ア 防災組織及び防災計画に関すること。

イ 地震、火災、水害等についての知識に関すこと。

ウ 地区周辺の環境に応ずる防災知識に関すること。

エ 各家庭における防災上の留意事項に関すること。

オ その他防災に関すること。

(2) 普及方法

ア 広報誌、パンフレット、ポスター等の配布

イ 座談会、講演会、映画等の開催

ウ パネル等の展示

(3) 実施期間

火災予防週間、防災の日等防災関係諸行事の行われる期間のほか、随時実施する。

**５　地域の災害危険の把握**

1. **把握事項**

**ア　危険地域、区域等**

**イ　地域の防災施設、設備**

**ウ　地域の災害履歴、災害に関する伝承**

**エ　大規模災害時の消防活動**

1. **把握の方法**

**ア　常総市地域防災計画**

**イ　座談会、講演会、研修会等の開催**

**ウ　災害記録の編纂**

６　防災訓練

 (1) 訓練の種別

訓練は、個別訓練及び総合訓練とする。

(2) 個別訓練の種類

ア 情報の収集伝達訓練

イ 消火訓練

ウ 避難訓練

エ 救出救護訓練

(3) 総合訓練

総合訓練は、２以上の個別訓練について総合的に行うものとする。

(4) 訓練実施計画

訓練の実施については、その目的、実施要領等を明らかにした訓練計画を作成する。

(5) 訓練の時期及び回数

ア 訓練は、原則として春季及び秋季の火災予防運動期間中並びに防災の日に実施する。

イ 訓練は、総合訓練にあっては年○回以上、個別訓練は随時実施する。

７　情報の収集及び伝達

 (1) 情報の収集伝達

情報班員は、地区内の災害情報、防災関係機関、報道機関等の提供する情報を収集するとともに、必要と認める情報を地区内住民、防災関係機関に伝達する。

(2) 情報の収集伝達方法

情報の収集伝達方法は、電話、テレビ、ラジオ、防災行政無線、伝令等による。

８ 出火防止及び初期消火

1. 出火防止（月に一度各家庭において、次の事項に重点をおいて点検整備）

ア 火気使用設備器具の整備その周辺の整理整頓状況

イ 可燃性危険物品等の保管状況

ウ 消火器等消火資機材の整備状況

エ その他建物の危険箇所状況

(2) 初期消火対策（消火器、水バケツ、消火砂等を各家庭で配備）

９　救出救護

(1) 救出救護活動

建物の倒壊、落下物等により救出、救護を要するものが生じたときは、ただちに救出救護活動を行う。この場合、現場付近のものは救出救護活動に積極的に協力する。

(2) 医療機関への連絡

救出救護班員は、負傷者が医師の手当を要するものであると認めたときは、医療機関又は防災関係機関に連絡し、応急救護所に搬送する。

(3) 防災関係機関の出動要請

救出救護班員は、防災関係機関による救出を必要と認めたときは、防災関係機関の出動を要請する。

10　避難誘導

 (1) 避難誘導の指示

市長が避難勧告を発令した時又は防災会長が避難を必要と認めるときは、防災会長が避難誘導班に対し、避難誘導の指示を行う。

(2) 避難誘導

避難誘導班は、防災会長の避難誘導の指示に基づき、住民を避難誘導する。

(3) 避難所

防災会長は、避難所を定める。

11　給食及び給水

 (1) 給食の実施

給食給水班員は、市から配分された食料、地区内の家庭又は米穀類販売業者等から受けた食料の配分、炊き出し等により給食活動を行う。

(2) 給　水

給食給水班員は、市から提供された飲料水、水道等により確保した飲料水により給水活動を行う。

**12　災害時要配慮者対策**

**（1）災害時要配慮者台帳・マップ等の作成**

**行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、訪問介護員、ボランティア、自治会等と連絡を取り合って定期的に更新する。**

**（2）災害時要配慮者の避難誘導、救出・救護方法等の検討**

**予め検討し、訓練等に反映させる。**

13　防災資機材等の備蓄及び管理

 (1) 配備計画

　　　

（２）定期点検

毎年○月第○日曜日を全資機材点検日とする。